

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画（2024 年度）

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜市

3 地域再生計画の区域

岐阜市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、国勢調査によると 2010 年の 413,136 人をピークに減少しており、2020 年には 402,557 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には総人口が 325,128 人となる見込みである。あわせて、年齢 3 区分別でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 2020 年の約 59%から、2050 年には約 51%と減少する見込みである。老年人口（65 歳以上）は、2020 年の約 30%から 2050 年には約 39%に増加し、年少人口（0～14 歳）は 2020 年の約 12%から 2050 年には約 10%に減少することから、少子高齢化の一層の進行が見込まれる。

自然動態は、岐阜市住民基本台帳によると、2022 年で出生数が 2,550 人である一方、死亡数が 5,301 人であり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は ▲2,751 人（自然減）となっている。

また、社会動態は、住民基本台帳人口移動報告によると、2022 年で転出者が 13,600 人である一方、転入者が 12,266 人であり、転出者が転入者を上回り ▲1,334 人（社会減）となっている。

これらの課題に対応するため、「岐阜市未来創生総合戦略」及び本計画では、本市の自然や伝統文化、都市機能等を活かしながら、デジタル技術を取り入れ、地方創生の加速、深化を目指していく。

具体的には、以下の基本目標のもとで実施する。

- ・基本目標① ひとの創生
- ・基本目標② しごとの創生
- ・基本目標③ まちの創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値	目標値	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
		(計画開始時点)	(2027 年度)	
ア	子どもたちの教育環境が 充実しているまちと思う 人の割合	53.5%	54.0%	基本目標①
	子育てしやすいまちと思 う人の割合	60.5%	61.0%	
	大学や専門学校などの教 育環境が充実していると 思う人の割合	23.9%	24.0%	
	男女が平等に生活や行動 ができるまちと思う人の 割合	35.2%	36.0%	
	生涯にわたり文化・芸術 活動やスポーツ活動など に取り組みやすいまちと 思う人の割合	38.7%	39.0%	
	健康（※）と思う人の割 合（6 点以上）（※身体的・ 精神的・社会的に良好な 状態）	62.4%	63.0%	

健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	47.9%	48.0%
元気で長生きできるまちと思う人の割合	60.9%	61.0%
高齢者や障がいのある方が暮らしやすいまちと思う人の割合	40.6%	41.0%
障がいのある方への理解や配慮のあるまちと思う人の割合	26.4%	27.0%
身近に日本人と外国人との交流はあると感じる人の割合	15.5%	16.0%
医療環境が充実したまちと思う人の割合	68.5%	69.0%
子育て（義務教育まで）に対する満足度	3.25	3.3
介護・障がいサービスに対する満足度	3.06	3.1
病院での受診・療養に対する満足度	3.43	3.5
文化・芸術にふれる活動に対する満足度	3.03	3.1
社会動態（30・40代）	△18人	0人
保育所待機児童	0人	0人
市民公開講座の受講者数	417人	500人
事業所における育児休業の取得率	男性:23.4% 女性:96.2%	男性:24.0% 女性:97.0%

	生涯学習「長良川大学」 の受講者数	66,326 人	70,000 人	
	自殺死亡率(人口 10 万人 当たりの自殺者数)	15.1	15.0	
	特定健診受診率	39.0%	40.0%	
	福祉施設から一般就労へ の移行者数(年間)	57 人	60 人	
	理解や配慮がありよかつ たと感じたことのある障 がいのある人の割合	27.2%	27.5%	
	多文化交流推進事業にお けるボランティア登録者 数	250 人	260 人	
	40～64 歳の年齢調整死 亡率(10 万人あたり)	男性 347.9 女性 190.2	男性 340.0 女性 190.0	
イ	就労環境に恵まれている まちと思う人の割合	32.4%	33.0%	基本目標②
	企業などが新事業を展開 しやすいまちと思う人の 割合	13.6%	14.0%	
	商業や工業などの活力が あるまちと思う人の割合	12.7%	13.0%	
	農業などの活力があるま ちと思う人の割合	31.6%	32.0%	
	観光資源が豊かなまちと 思う人の割合	57.9%	58.0%	
	仕事に対する満足度	3.25	3.3	
	社会動態(20・30代)	△1,393 人	△1,380 人	

	育児休業制度を定めている企業の割合	55.5%	56.0%	
	ぎふしスタートアップ支援事業による起業家数(のべ件数)	23 件	30 件	
	ものづくり産業等集積地の企業立地延件数	2 件	3 件	
	市内総生産	1.7 兆円	1.7 兆円以上	
	市内世帯の消費額(月平均)	261,480 円	262,000 円	
	主要品目(えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちご)販売額	11.6 億円	12.0 億円	
	青年等就農計画の認定数	2 人	2 人(2024 年度の増加人数)	
	主要施設観光客数	516,227 人	517,000 人	
ウ	自治会などの地域活動が盛んなまちと思う人の割合	25.2%	26.0%	基本目標③
	市民が市政へ参画しやすいまちと思う人の割合	11.8%	12.0%	
	災害に対して安全なまちと思う人の割合	35.7%	36.0%	
	交通事故や犯罪などに対して安全なまちと思う人の割合	41.7%	42.0%	
	金華山や長良川などの自然が豊かなまちと思う人の割合	88.3%	89.0%	

省エネやごみの減量など 環境に配慮したまちと思 う人の割合	42.7%	43.0%
住まい周辺の環境が美し く保たれていると思う人 の割合	66.0%	67.0%
まちなみや景観が美しい まちと思う人の割合	55.1%	56.0%
路線バスやコミュニティ バスなどの公共交通が便 利なまちと思う人の割合	49.4%	50.0%
中心市街地のにぎわいが 高まっているまちと思う 人の割合	13.1%	14.0%
道路や公園などの都市基 盤が整っているまちと思 う人の割合	51.1%	52.0%
学校や社会教育施設など の公共施設が利用しやす いまちと思う人の割合	38.3%	39.0%
地域とのつながりのある 活動に対する満足度	3.06	3.1
社会動態（全体）	△1,334 人	△1,300 人
地域貢献、社会貢献を目的として活動している団体数	289 団体	290 団体
地域の防災訓練参加者数	10,574 人	11,000 人

岐阜市総合防災安心読本 アプリのダウンロード累 計数	34,984 件	35,000 件
交通事故死者数/死傷者 数	死者数:13 人 死傷者数:921 人	死者数:10 人 死傷者数:900 人
温室効果ガス排出量	174.4 万 t-CO2	174.0 万 t-CO2
再生可能エネルギー発電 電力量	1,916TJ	1,920TJ
ごみ焼却量	114,394t	110,000t
地球温暖化対策に取り組 んでいる人の割合	83.0%	84.0%
プラスチック製容器包装 の資源化率	79.2%	80.0%
自然を守る取組をしてい る人の割合	35.5%	36.0%
「歩行者・自転車通行量 [休日と平日の平均] (中心市街地の 21 地 点)」	39,759 人/日	40,000 人/日
地価 (中心市街地の商業 地 7 地点の増減率の平 均)	△1.9% (H30 年度→R4 年度)	△1.0% (H30 年度→R6 年度)
1 日当たりのコミュニテ ィバス利用者数	1,261 人	1,300 人
居住誘導区域内の人口密 度 (住民基本台帳)	51.2人/ha	51.2人/ha を維持
SNS 登録者 (フォロワー) 数	38,844 人	38,900 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

〇まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府) : 【A2007】

① 事業の名称

- ア ひとを育み、ひとを成長するまちをつくる事業
- イ 働くことを土台とするまちづくりを推進し、
この岐阜の地に留まり選ばれるまちをつくる事業
- ウ 利便性が高く持続性のあるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア ひとを育み、ひとを成長するまちをつくる事業

本市においてはかねてより、子どもを取り巻く様々な課題を解決することがあらゆる社会課題解決の突破口になるとの考え方のもと、「こどもファースト」を不変の方針と位置付けている。

この「こどもファースト」を土台とし、ひとの創生により、結婚から出産、子育て、教育等、ひとが成長する過程において切れ目のない支援を実現することで、岐阜の地で人々が生まれ、元気で健康に生活し、社会で活躍できる環境の構築を目指していく。

【具体的な事業】

- ・結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりを推進する事業
- ・多様な世代や価値観が集う知の拠点である大学の教育や研究の質の向上を図る事業 等

イ 働くことを土台とするまちづくりを推進し、

この岐阜の地に留まり選ばれるまちをつくる事業

岐阜の地で育まれた人々が社会や経済の中で力を発揮するとともに、市

外の人々から選ばれるためには、「しごとの創生」が重要となる。

本市は清流長良川や金華山をはじめとする豊かな自然や、岐阜城や城下町、神社仏閣、ぎふ長良川の鵜飼に代表される歴史文化に恵まれるとともに、岐阜県の県都として高度な都市機能を有する等、極めて調和のとれた都市といえる。

こうした地域の特性を活かしながら、様々な産業や農業など本市ならではの魅力あるしごとが創出されることは、市民が「しごと」という居場所と出番を通じて、本市に対する愛着を深め、シビックプライドの醸成にもつながっていく。

【具体的な事業】

- ・観光客の回遊性向上や滞在時間延長を図り、観光消費の増加につなげる事業
- ・年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、すべての人に居場所と出番があり、一人ひとりが持てる力を発揮する多様で柔軟な働き方であるワークダイバーシティを推進する事業 等

ウ 利便性が高く持続性のあるまちをつくる事業

ひとがいきいきと暮らすためには、しごとの場ともなる「まち」の利便性を高め、持続性のあるまちづくりを進めることが必要である。そのためには、本市の様々な地域性や暮らしやすさ等を高める取組を進め、これらを市内外に発信し、居住を促すことが重要になる。特に中心市街地は、岐阜圏域全体の発展を推進するエンジンであるとともに、人口のダム機能を果たす重要なエリアであることから、この中心市街地を含むセンターゾーンの活性化は、本市の持続性のあるまちづくりに不可欠である。

また、まちの利便性が高いことに加え、持続性を高めるためには、地域コミュニティの充実や安全・安心なまちづくりが必要です。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりや、防災等による災害への備え、防犯等を進めることにより、まちの持続性を高めることはもちろんのこと、人々が住み続けたいくなる魅力にもつながっていく。

【具体的な事業】

- ・市民のシビックプライドを醸成し、住み続けたいと思う人を増やす取組を推進する事業
- ・公共交通と連携したまちづくりを推進する事業 等

※ なお、詳細は岐阜市未来創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

28,095,270 千円（2024 年度～2027 年度）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年6月頃に外部有識者等で構成する岐阜市未来のまちづくり懇談会にて数値目標や KPI に基づく進捗状況等の意見を聴取し、事業効果を評価しつつ、翌年度以降の事業の見直し等をする。また、会議終了後、速やかに本市ホームページで公表予定。

⑥ 事業実施期間

2024 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで